

# 東京の労働力

(労働力調査結果)

平成31年・令和元年平均結果

2019



東京都

## 利用上の注意

### 1 全般に関する注意

- (1) 本報告書の数値のうち、実数、完全失業率、就業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数、増減率及び構成比は提供を受けた数値により都において算出している。
- (2) 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っておらず、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性があるため、利用に当たっては注意を要する。
- (3) 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。また、統計表の数値の単位未満は四捨五入している。その他、分類不能を含むものがあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (4) 統計表中の「0」、「0.0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの、「…」は数値を算出していないものを示している。
- (5) 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。
- (6) 就業者及び雇用者の産業別内訳は、総務省の定める「日本標準産業分類」の産業大分類による13の産業及び「その他」で表章している。  
なお、その他には、「農業、林業（就業者のみ）」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」、「公務」及び「分類不能の産業」が含まれている。

### 2 時系列比較上の注意

- (1) 結果を算出するための基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いており、総務省統計局が5年ごとに基準人口を切り替えている。  
ここで公表している数値については、平成24年、平成29年に切替えが行われており、それぞれ切替えに伴う変動分(※)が含まれているため、時系列で利用する際には注意すること。  
※全国15歳以上人口における新基準と旧基準の差  
平成24年 約69万人増加  
平成29年 約35万人増加
- (2) 平成23年、平成28年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。  
当該年に公表した数値とは異なるため、時系列で利用する際には注意すること。
- (3) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成24年以前は派遣事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、平成25年以降派遣先の産業に分類しているため、産業別の時系列比較には注意を要する。
- (4) 全国の数値は、総務省統計局の公表によるものを使用している。東日本大震災の影響により、平成23年平均の全国集計結果は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を含めた新基準による補完推計値となっているため、注意を要する。

## 目 次

I	労働力調査の概要	1
II	平成31年・令和元年平均結果の概要	3
	主な動き	3
	1 労働力人口	4
	2 就業者	6
	3 完全失業者	15
	4 非労働力人口	16
	5 労働力人口比率	20
	6 就業率	22
	7 完全失業率	24
III	統計表	
第1表	就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数 及び完全失業者数	28
第2表	就業状態、活動状態別15歳以上人口	29
第3表	年齢階級別就業状態（男女計）	31
	"    （男）	33
	"    （女）	35
第4表	主な産業別就業者数	37
第5表	主な産業別雇用者数	37
第6表	主な職業別就業者数	38
第7表	企業の従業者規模別非農林業雇用者数	38
第8表	年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数	39
参考表	東京都、南関東及び全国の完全失業率	39
付録	用語の解説	40

# I 労働力調査の概要

## 1 調査の目的

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としている。

## 2 調査の沿革

この調査は、昭和 21 年 9 月に開始し、約 1 年間の試験的期間を経て、昭和 22 年 7 月から本格的に実施している。その後、昭和 25 年 4 月から統計法（昭和 22 年法律第 18 号）による指定統計第 30 号として実施してきた。また、統計法の改正に伴い、平成 21 年 4 月からは統計法（平成 19 年法律第 53 号）に規定する基幹統計調査として実施している。

## 3 調査の範囲及び調査対象

調査の範囲は、我が国に居住している全人口である。ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属（その家族を含む。）は除外される。

この調査は標本調査として実施しており、国勢調査の約 100 万調査区から約 2,900 調査区を選定し、その調査区内から選定された約 4 万世帯（基礎調査票の対象世帯、特定調査票についてはうち約 1 万世帯が対象）及びその世帯員が調査対象となるが、就業状態は世帯員のうち 15 歳以上の者（約 10 万人）についてのみ調査している。

このうち東京都においては、毎月約 4,200 世帯が対象となっている。

## 4 調査の期日及び期間

調査は、毎月末日（12 月は 26 日）現在で行う。就業状態については、毎月の末日に終わる 1 週間（12 月は 20 日から 26 日までの 1 週間。以下「調査週間」という。）の状態を調査する。

## 5 調査の流れ

調査の流れは、次のとおりである。

総務大臣（統計局長） — 都道府県知事 — 指導員 — 調査員 — 調査世帯

## 6 調査の方法

- (1) 調査員は、担当調査区内にある全ての住戸（住宅やその他の建物の各戸で、一つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画）を記入した名簿を作成する。この名簿から総務省統計局の定める方法により、指導員が所定数の住戸を選定する。選定された住戸について、そこに居住する世帯を調査する。
- (2) 調査は基礎調査票と特定調査票の 2 種類で行う。基礎調査票については、2 年にわたり同一の 2 か月を調査し、特定調査票については 2 年目 2 か月目のみ調査する。
- (3) 調査員は、調査週間の始まる前 7 日以内に、選定された住戸を訪問し、その住戸に住んでいる世帯（以下「調査世帯」という。）に調査票を配布して記入を依頼し、記入の説明を行う。また、調査週間の終了後 3 日以内に調査世帯を再び訪問し、記入内容を検査の上、調査票を取集する。なお、調査世帯は、調査票について、政府統計共同利用システムにアクセスして回答することができる。
- (4) 調査票は、調査員から都道府県へ提出され、指導員が記入内容を検査した後、総務省統計局へ提出される。

## 7 調査事項

### <基礎調査票>

#### (1) 全ての世帯員について

男女の別 世帯主との続柄 出生の年月

#### (2) 15歳以上の世帯員について

氏名 配偶の関係 調査週間の就業状態  
所属の事業所の名称, 経営組織及び事業の種類 所属の企業全体の従業者数  
仕事の内容 勤めか自営かの別及び勤務先における呼称  
雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間  
調査週間の就業時間及び就業日数 1か月間の就業日数 最近の求職活動の時期  
就業の可能性  
探している仕事の位置づけ (主にする仕事か又はかたわらにする仕事か)  
求職の理由

#### (3) 世帯について

15歳以上の世帯員の数及び男女, 年齢階級別15歳未満の世帯員の数  
世帯員の異動状況 (2か月目調査の世帯のみ調査)

### <特定調査票>

#### (1) 15歳以上の世帯員について

氏名 在学, 卒業等教育の状況 仕事からの年間収入

#### (2) 就業者について

短時間就業及び休業の理由 就業時間増減希望の有無 現職に就いた時期  
 (非正規) 現職の雇用形態についている理由 転職などの希望の有無  
就業時間の増加及び仕事の追加の可否 前職の有無

#### (3) 失業者について

求職活動の方法 求職活動の期間 探している仕事の形態  
就職できない理由 前職の有無

#### (4) 非労働力人口について

就業希望の有無 非求職の理由 希望する又は内定している仕事の形態  
就業の可能性 前職の有無

#### (5) 前職のある者について

前職をやめた時期 前職の従業上の地位及び雇用形態 前職の事業の内容  
前職の仕事の内容 前職の企業全体の従業者数 前職をやめた理由

## 8 結果の公表

総務省統計局に提出された調査票は、独立行政法人統計センターにおいて集計される。調査結果はインターネット、刊行物及び閲覧に供する方法で公表される。

東京都においては、統計法第33条第1号に基づき総務省統計局から提供された東京都分の調査票データについて、平成15年平均結果より「年平均」・「四半期平均」として別々に公表している。

(総務省の公表結果は、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> をご覧ください。)

## Ⅱ 平成31年・令和元年平均結果の概要

### 東京都の完全失業率 2.3%

前年に比べ0.3ポイント低下

主な動き (図1、表1、統計表第1表、統計表第2表、統計表第3表)

#### 【労働力人口】

労働力人口は825万4千人で、前年に比べ12万1千人(1.5%)増加した。

男女別にみると、男性は458万4千人で4万2千人(0.9%)、女性は367万人で7万9千人(2.2%)、いずれも増加した。

#### 【就業者数】

就業者数は806万1千人で、前年に比べ13万9千人(1.8%)増加した。

男女別にみると、男性は447万人で5万2千人(1.2%)、女性は359万人で8万6千人(2.5%)、いずれも増加した。

#### 【完全失業者数】

完全失業者数は19万3千人で、前年に比べ1万8千人(△8.5%)減少した。

男女別にみると、男性は11万3千人で1万人(△8.1%)、女性は8万人で7千人(△8.0%)、いずれも減少した。

#### 【非労働力人口】

非労働力人口は407万7千人で、前年に比べ3万3千人(△0.8%)減少した。

男女別にみると、男性は144万9千人で7千人(△0.5%)、女性は262万7千人で2万7千人(△1.0%)、いずれも減少した。

#### 【就業率】

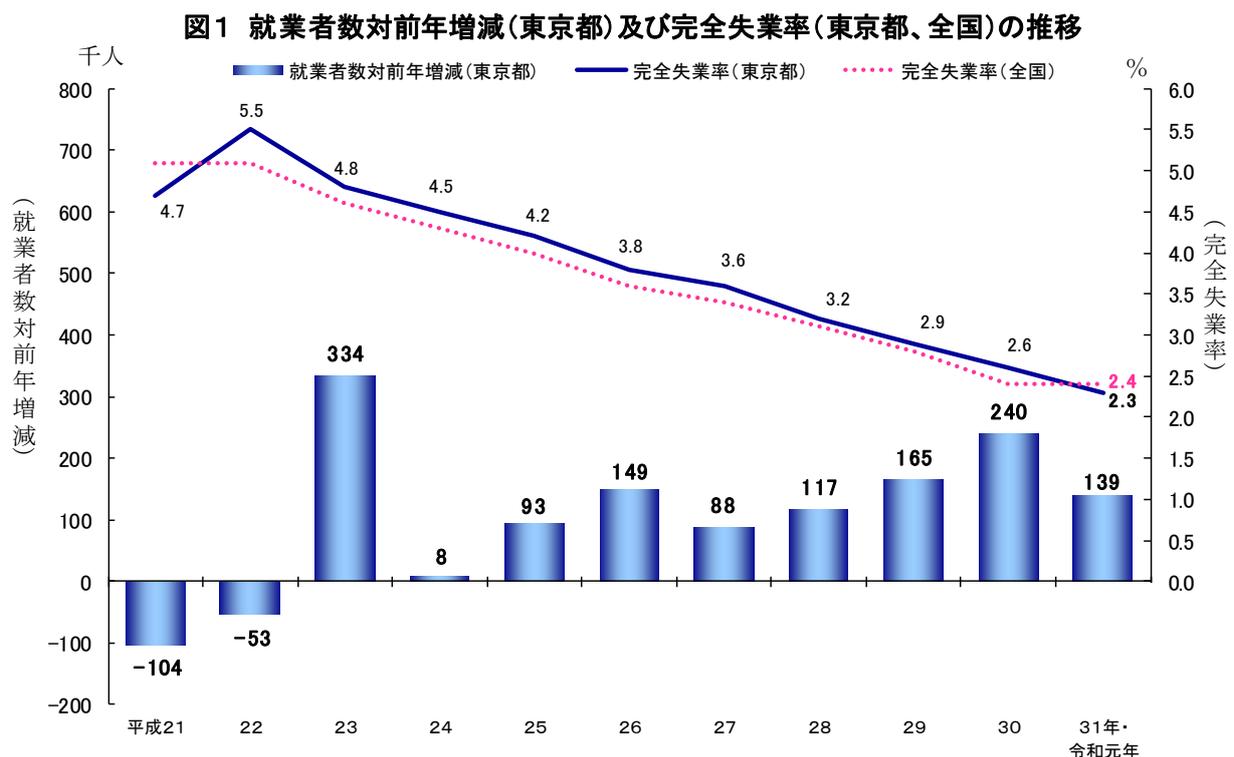
就業率は65.3%で、前年に比べ0.6ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は74.0%で0.4ポイント、女性は57.0%で0.9ポイント、いずれも上昇した。

#### 【完全失業率】

完全失業率は2.3%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。

男女別にみると、男性は2.5%、女性は2.2%で、いずれも0.2ポイント低下した。



# 1 労働力人口

## (1) 労働力人口

労働力人口は825万4千人で、前年に比べ12万1千人（1.5%）増加した。

男女別にみると、男性は458万4千人で4万2千人（0.9%）、女性は367万人で7万9千人（2.2%）、いずれも増加した。

一方、全国の労働力人口は6886万人で、前年に比べ56万人（0.8%）増加した。全国の労働力人口に占める東京都の割合は12.0%で、男女ともに同率となった。

（表1、図2、表2）

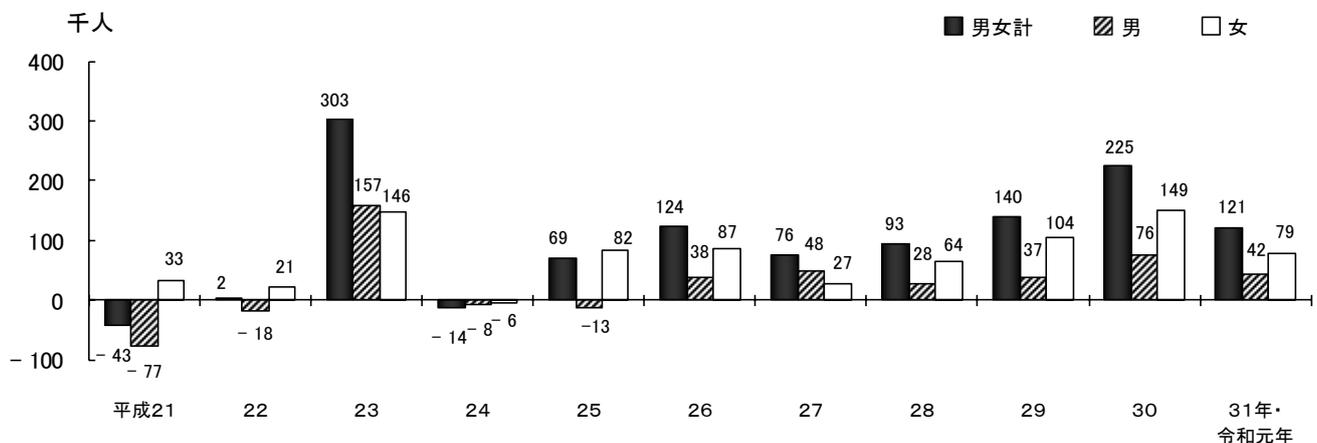
**表1 就業状態、男女別15歳以上人口**

[単位：東京都(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態	実数			対前年						
	男女計	男	女	増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京都 (千人)										
15歳以上人口	12,343	6,040	6,303	92	40	53	0.8	0.7	0.8	
労働力人口	8,254	4,584	3,670	121	42	79	1.5	0.9	2.2	
就業者数	8,061	4,470	3,590	139	52	86	1.8	1.2	2.5	
完全失業者数	193	113	80	-18	-10	-7	-8.5	-8.1	-8.0	
非労働力人口	4,077	1,449	2,627	-33	-7	-27	-0.8	-0.5	-1.0	
労働力人口比率	66.9	75.9	58.2	0.5	0.2	0.7	...	...	...	
就業率	65.3	74.0	57.0	0.6	0.4	0.9	...	...	...	
完全失業率	2.3	2.5	2.2	-0.3	-0.2	-0.2	...	...	...	
全国 (万人)										
15歳以上人口	11,092	5,359	5,733	-9	-3	-6	-0.1	-0.1	-0.1	
労働力人口	6,886	3,828	3,058	56	11	44	0.8	0.3	1.5	
就業者数	6,724	3,733	2,992	60	16	46	0.9	0.4	1.6	
完全失業者数	162	96	66	-4	-3	-1	-2.4	-3.0	-1.5	
非労働力人口	4,197	1,526	2,670	-66	-16	-51	-1.5	-1.0	-1.9	
労働力人口比率	62.1	71.4	53.3	0.6	0.2	0.8	...	...	...	
就業率	60.6	69.7	52.2	0.6	0.4	0.9	...	...	...	
完全失業率	2.4	2.5	2.2	0.0	-0.1	0.0	...	...	...	
全国 比										
15歳以上人口	11.1	11.3	11.0	0.1	0.1	0.1	...	...	...	
労働力人口	12.0	12.0	12.0	0.1	0.1	0.1	...	...	...	
就業者数	12.0	12.0	12.0	0.1	0.1	0.1	...	...	...	
完全失業者数	11.9	11.8	12.1	-0.8	-0.6	-0.9	...	...	...	
非労働力人口	9.7	9.5	9.8	0.1	0.1	0.0	...	...	...	

注) 全国比は全国の数値に対する東京都の割合である。

**図2 男女別労働力人口対前年増減の推移**



(2) 年齢階級別労働力人口

年齢階級別労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。女性は「65歳以上」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男女ともに「45～54歳」が最も高く、男性は23.5%、女性は23.7%を占めた。

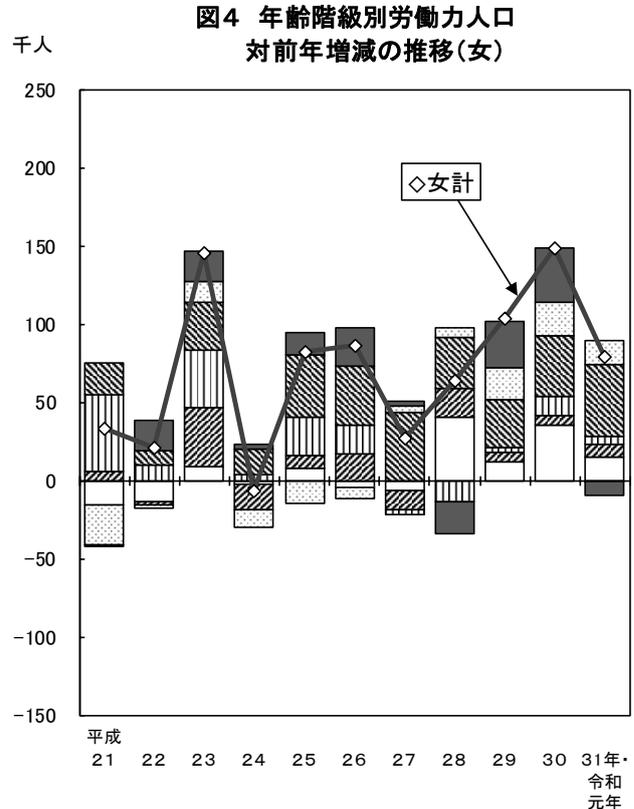
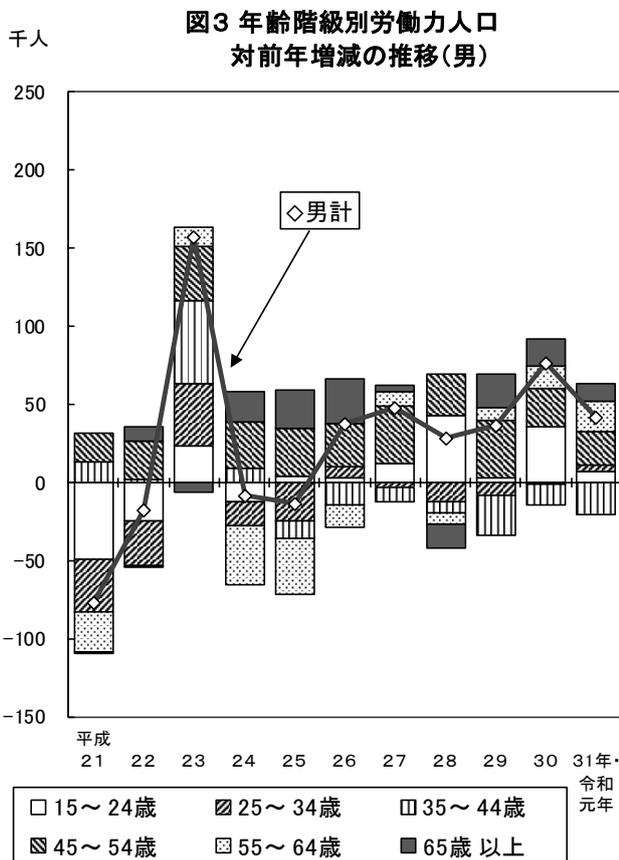
(表2、図3、図4)

表2 男女、年齢階級別労働力人口の推移

(単位:千人、%)

年	男女計								女							
	男女計	男	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	女	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
平成21年平均	7,115	4,197	272	946	1,068	782	729	400	2,917	294	704	700	544	456	220	
22	7,117	4,179	247	918	1,070	806	728	410	2,938	281	701	710	553	454	240	
23	7,420	4,336	270	958	1,123	841	740	404	3,084	290	739	746	584	467	260	
24	7,406	4,328	258	942	1,132	871	702	423	3,078	288	722	750	600	456	263	
25	7,475	4,315	262	917	1,121	902	666	447	3,160	296	730	775	639	441	278	
26	7,599	4,353	265	924	1,107	930	651	475	3,247	292	747	794	676	434	303	
27	7,675	4,401	277	921	1,098	967	660	479	3,274	286	734	791	720	438	306	
28	7,768	4,429	320	909	1,090	993	653	464	3,338	327	752	777	753	444	286	
29	7,908	4,466	323	901	1,064	1,030	661	485	3,442	339	758	780	784	464	316	
30	8,133	4,542	359	900	1,051	1,054	675	503	3,591	374	765	792	823	485	351	
31年・令和元年	8,254	4,584	366	904	1,030	1,076	694	514	3,670	389	773	797	869	501	342	
対前年増減数																
平成21年平均	-43	-77	-49	-34	13	19	-25	-1	33	-16	6	49	20	-25	-1	
22	2	-18	-25	-28	2	24	-1	10	21	-13	-3	10	9	-2	20	
23	303	157	23	40	53	35	12	-6	146	9	38	36	31	13	20	
24	-14	-8	-12	-16	9	30	-38	19	-6	-2	-17	4	16	-11	3	
25	69	-13	4	-25	-11	31	-36	24	82	8	8	25	39	-15	15	
26	124	38	3	7	-14	28	-15	28	87	-4	17	19	37	-7	25	
27	76	48	12	-3	-9	37	9	4	27	-6	-13	-3	44	4	3	
28	93	28	43	-12	-8	26	-7	-15	64	41	18	-14	33	6	-20	
29	140	37	3	-8	-26	37	8	21	104	12	6	3	31	20	30	
30	225	76	36	-1	-13	24	14	18	149	35	7	12	39	21	35	
31年・令和元年	121	42	7	4	-21	22	19	11	79	15	8	5	46	16	-9	
構成比(31年・令和元年)	-	100.0	8.0	19.7	22.5	23.5	15.1	11.2	100.0	10.6	21.1	21.7	23.7	13.7	9.3	

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。



## 2 就業者

### (1) 就業者数

就業者数は806万1千人で、前年に比べ13万9千人(1.8%)増加した。

男女別にみると、男性は447万人で5万2千人(1.2%)、女性は359万人で8万6千人(2.5%)、いずれも増加した。

一方、全国就業者数は6724万人で、前年に比べ60万人(0.9%)増加した。全国就業者数に占める東京都の割合は12.0%で、男女ともに同率となった。

(表1、表3、図5)

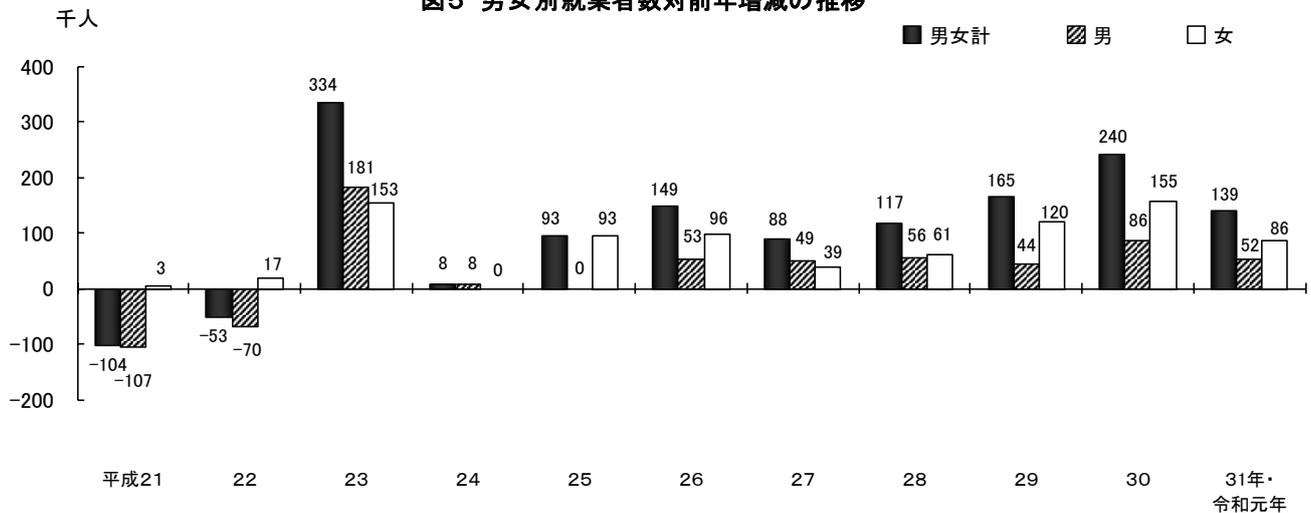
表3 男女、年齢階級別就業者数の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	年齢階級							女	年齢階級						
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		
平成21年平均	6,781	4,011	254	889	1,029	756	699	385	2,770	274	658	661	522	439	216		
22	6,728	3,941	215	854	1,023	775	683	393	2,787	258	659	672	529	433	235		
23	7,062	4,122	246	900	1,073	814	696	393	2,940	271	702	706	556	449	257		
24	7,070	4,130	239	895	1,081	841	664	408	2,940	268	689	716	573	437	258		
25	7,163	4,130	245	868	1,078	870	636	432	3,033	281	698	744	614	425	272		
26	7,312	4,183	251	876	1,068	902	624	462	3,129	278	717	764	652	422	296		
27	7,400	4,232	262	873	1,064	934	634	465	3,168	274	707	765	695	427	301		
28	7,517	4,288	304	873	1,062	964	633	452	3,229	312	727	751	728	430	280		
29	7,682	4,332	310	873	1,030	1,004	642	473	3,349	326	736	756	767	454	310		
30	7,922	4,418	346	867	1,023	1,031	658	493	3,504	364	739	776	805	474	347		
31年・令和元年	8,061	4,470	353	875	1,009	1,056	676	502	3,590	375	751	781	852	494	338		
対前年増減数																	
平成21年平均	-104	-107	-47	-44	5	14	-31	-3	3	-17	-3	39	13	-29	0		
22	-53	-70	-39	-35	-6	19	-16	8	17	-16	1	11	7	-6	19		
23	334	181	31	46	50	39	13	0	153	13	43	34	27	16	22		
24	8	8	-7	-5	8	27	-32	15	0	-3	-13	10	17	-12	1		
25	93	0	6	-27	-3	29	-28	24	93	13	9	28	41	-12	14		
26	149	53	6	8	-10	32	-12	30	96	-3	19	20	38	-3	24		
27	88	49	11	-3	-4	32	10	3	39	-4	-10	1	43	5	5		
28	117	56	42	0	-2	30	-1	-13	61	38	20	-14	33	3	-21		
29	165	44	6	0	-32	40	9	21	120	14	9	5	39	24	30		
30	240	86	36	-6	-7	27	16	20	155	38	3	20	38	20	37		
31年・令和元年	139	52	7	8	-14	25	18	9	86	11	12	5	47	20	-9		
構成比(31年・令和元年)	-	100.0	7.9	19.6	22.6	23.6	15.1	11.2	100.0	10.4	20.9	21.8	23.7	13.8	9.4		

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図5 男女別就業者数対前年増減の推移

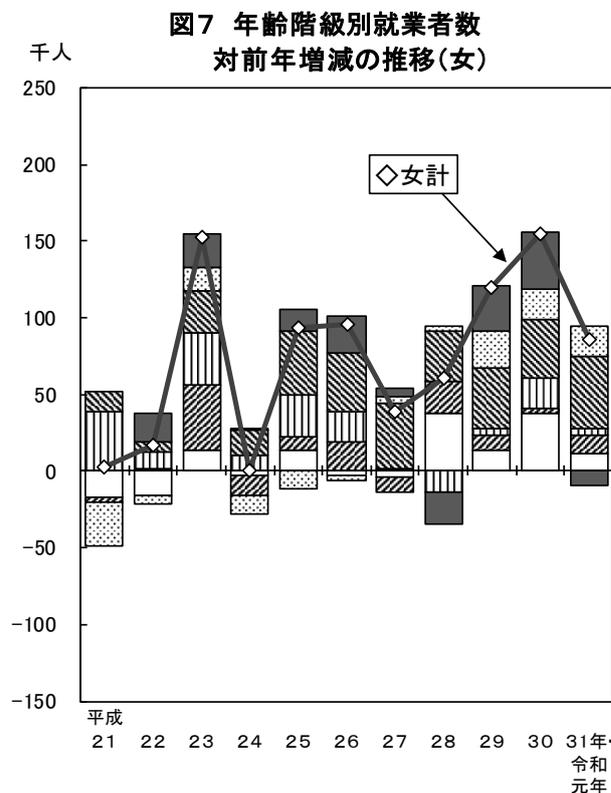
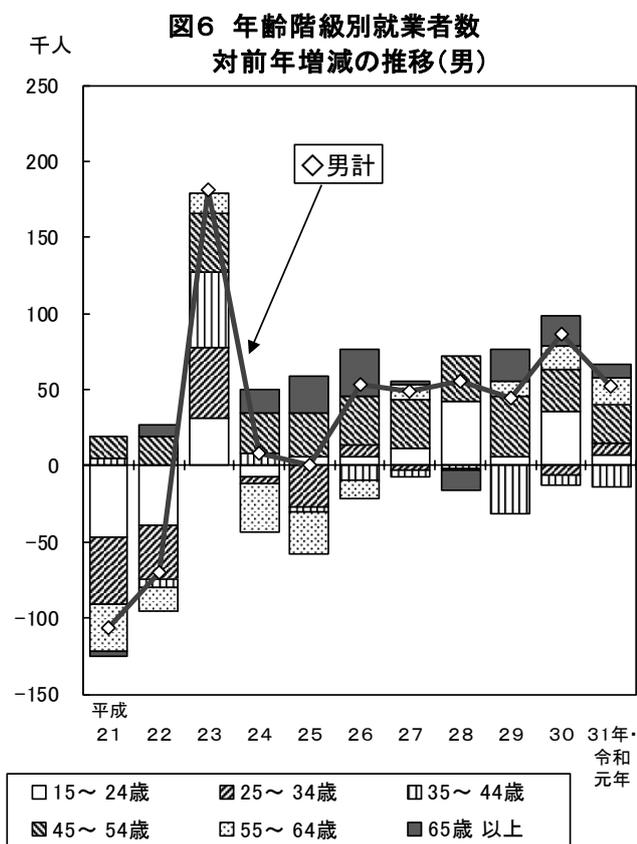


(2) 年齢階級別就業者数

年齢階級別就業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。女性は「65歳以上」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男女ともに「45～54歳」が最も高く、男性は23.6%、女性は23.7%を占めた。

(表3、図6、図7)



### (3) 産業別就業者数

主な産業別就業者数をみると、前年に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」（5万3千人）、「情報通信業」（4万8千人）など8業種で増加した。

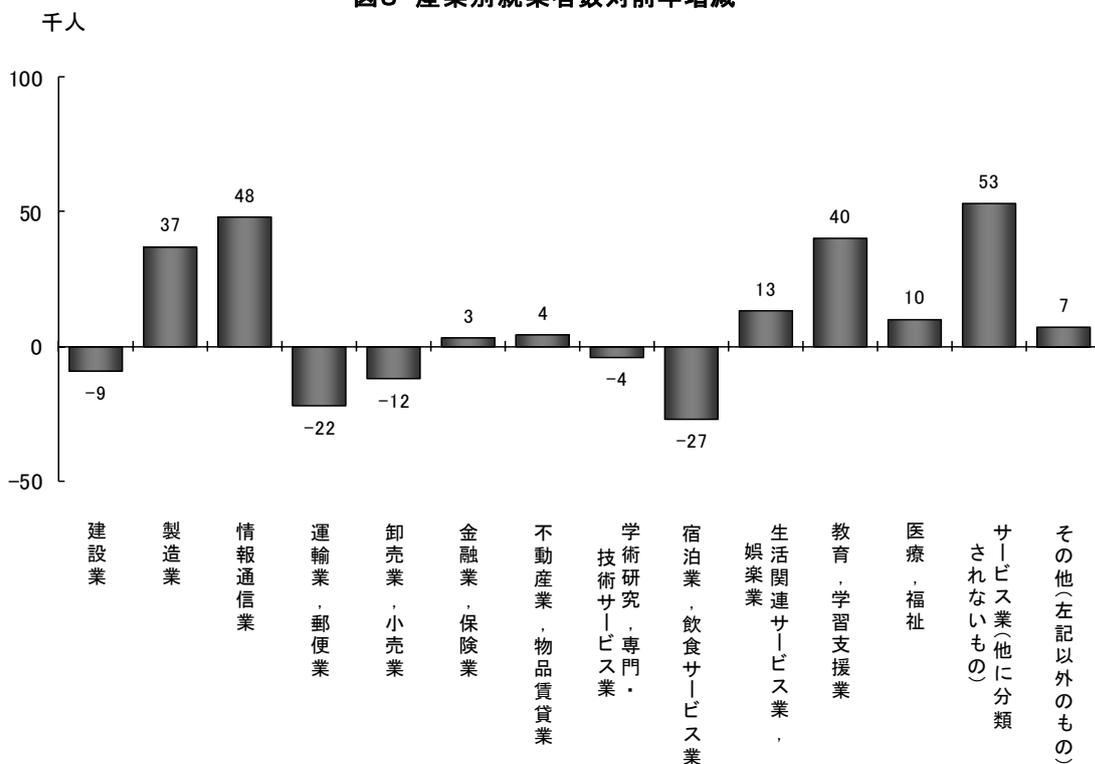
一方、「宿泊業、飲食サービス業」（△2万7千人）、「運輸業、郵便業」（△2万2千人）など5業種で減少した。

(表4、図8)

表4 産業別就業者数

年		項目	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他（左記以外のもの）
平成27年	男女計		7,400	501	714	677	369	1,236	259	259	420	520	276	371	736	582	479
	男		4,232	421	494	485	301	649	121	149	270	229	124	168	189	337	295
平成28年	男女計		7,517	446	731	693	356	1,216	308	253	473	532	277	378	766	604	483
	男		4,288	377	498	492	284	631	161	152	295	246	124	173	209	344	302
平成29年	男女計		7,682	434	716	724	367	1,272	327	257	515	515	271	372	803	606	503
	男		4,332	359	500	513	290	638	160	154	315	239	116	155	230	348	313
平成30年	男女計		7,922	466	691	747	377	1,304	298	256	546	567	285	368	809	650	557
	男		4,418	380	496	530	298	659	133	149	344	258	106	155	218	370	321
平成31年・令和元年	男女計		8,061	457	728	795	355	1,292	301	260	542	540	298	408	819	703	564
	男		4,470	365	509	544	278	644	152	152	340	251	122	169	212	405	330
対前年（31元年）	増減数	男女計	139	-9	37	48	-22	-12	3	4	-4	-27	13	40	10	53	7
	増減率	男女計	1.8	-1.9	5.4	6.4	-5.8	-0.9	1.0	1.6	-0.7	-4.8	4.6	10.9	1.2	8.2	1.3
		男	52	-15	13	14	-20	-15	19	3	-4	-7	16	14	-6	35	9
		女	86	7	24	34	-1	3	-16	2	0	-21	-2	26	15	18	-3
		男	1.2	-3.9	2.6	2.6	-6.7	-2.3	14.3	2.0	-1.2	-2.7	15.1	9.0	-2.8	9.5	2.8
		女	2.5	8.1	12.2	15.7	-1.3	0.5	-9.7	1.9	0.0	-6.8	-1.1	12.2	2.5	6.4	-1.3

図8 産業別就業者数対前年増減



(4) 産業別就業者数の構成比

主な産業別就業者数の構成比は「卸売業,小売業」(16.0%)、「医療,福祉」(10.2%)、「情報通信業」(9.9%)の順で高かった。

男女別にみると、男性は「卸売業,小売業」(14.4%)、「情報通信業」(12.2%)、「製造業」(11.4%)、女性は「卸売業,小売業」(18.1%)、「医療,福祉」(16.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(8.3%)の順で高かった。

全国と比べると、「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など9業種が高かった。

男女別にみると、男性は「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など8業種、女性は「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など7業種が全国より高かった。

(表5、図9、図10、図11)

表5 産業別就業者数の構成比

(単位:%)

産業名	男女計		男		女	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
建設業	5.7	7.4	8.2	11.1	2.6	2.8
製造業	9.0	15.8	11.4	19.9	6.1	10.7
情報通信業	9.9	3.4	12.2	4.4	7.0	2.2
運輸業,郵便業	4.4	5.2	6.2	7.3	2.1	2.5
卸売業,小売業	16.0	15.7	14.4	13.6	18.1	18.4
金融業,保険業	3.7	2.5	3.4	2.1	4.2	2.9
不動産業,物品賃貸業	3.2	1.9	3.4	2.1	3.0	1.7
学術研究,専門・技術サービス業	6.7	3.6	7.6	4.2	5.6	2.8
宿泊業,飲食サービス業	6.7	6.2	5.6	4.2	8.1	8.8
生活関連サービス業,娯楽業	3.7	3.6	2.7	2.6	4.9	4.8
教育,学習支援業	5.1	5.0	3.8	3.8	6.7	6.5
医療,福祉	10.2	12.5	4.7	5.6	16.9	21.2
サービス業(他に分類されないもの)	8.7	6.8	9.1	7.3	8.3	6.2
その他(上記以外のもの)	7.0	10.4	7.4	11.9	6.5	8.4

注) 構成比は東京都及び全国の男女それぞれの総数に対する割合である。

図9 産業別就業者数の構成比(男女計)

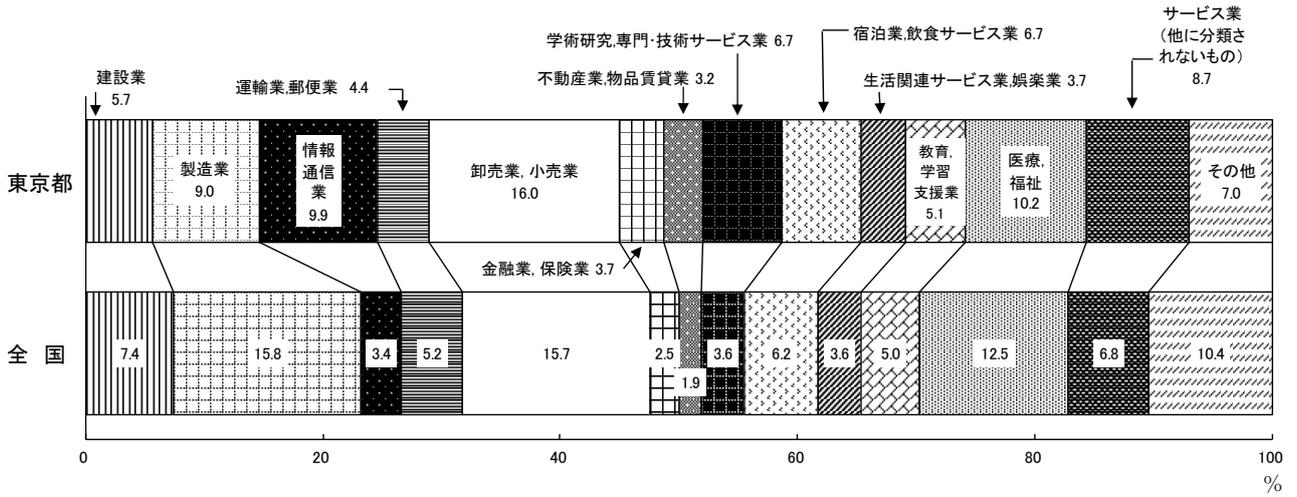


図10 産業別就業者数の構成比(男)

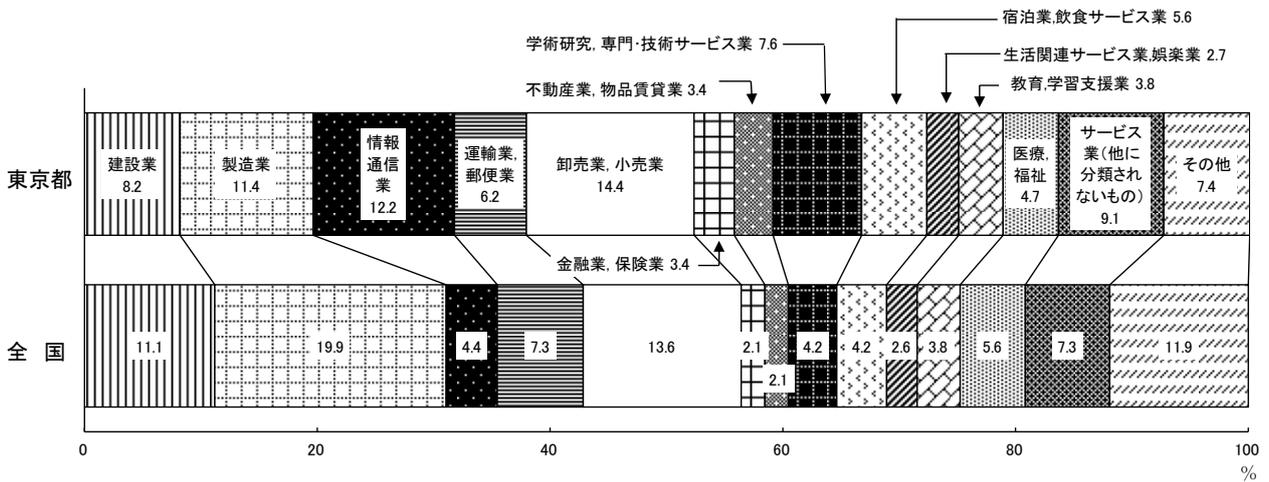
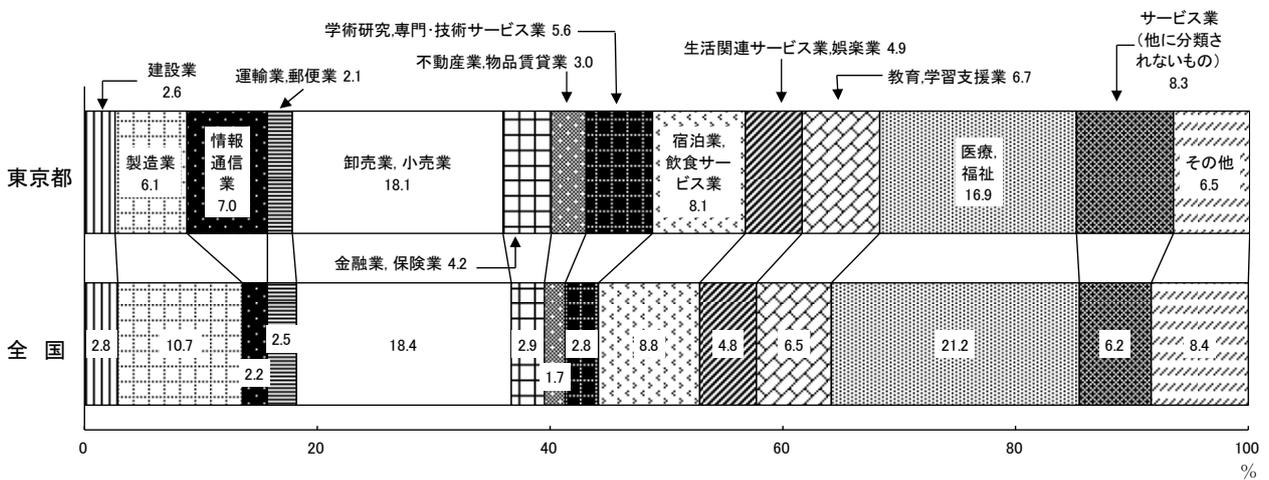


図11 産業別就業者数の構成比(女)



(5) 雇用者数

雇用者数は731万2千人で、前年に比べ13万2千人(1.8%)増加した。

男女別にみると、男性は399万7千人で3万8千人(1.0%)、女性は331万5千人で9万4千人(2.9%)、いずれも増加した。

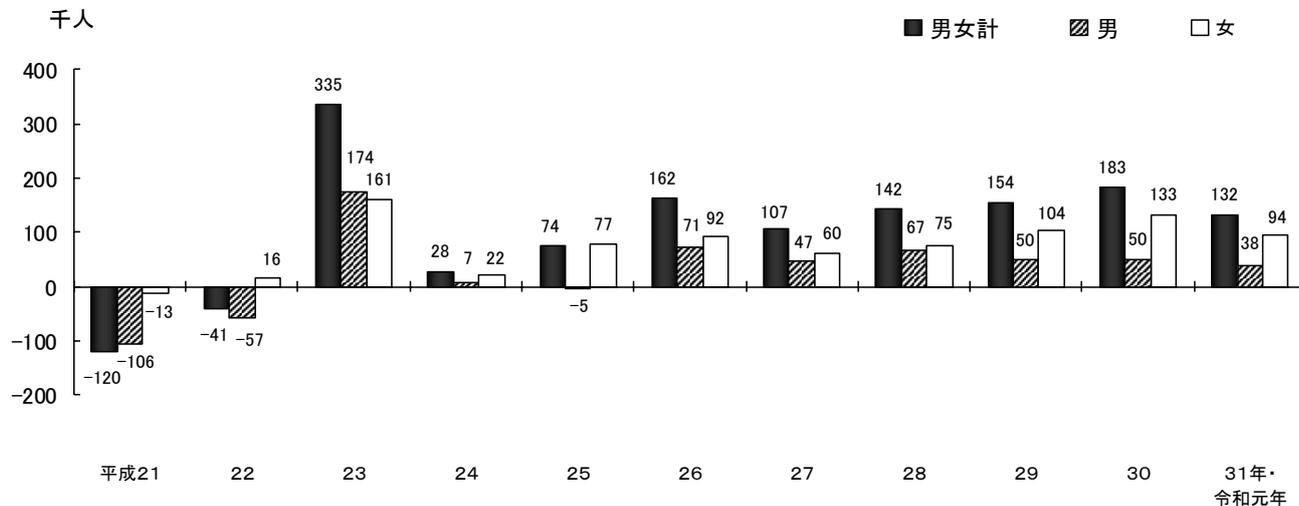
(表6、図12)

表6 男女別雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	雇用者数			対前年					
	男女計	男	女	増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年平均	6,036	3,555	2,481	-120	-106	-13	-1.9	-2.9	-0.5
22	5,995	3,498	2,497	-41	-57	16	-0.7	-1.6	0.6
23	6,330	3,672	2,658	335	174	161	5.6	5.0	6.4
24	6,358	3,679	2,680	28	7	22	0.4	0.2	0.8
25	6,432	3,674	2,757	74	-5	77	1.2	-0.1	2.9
26	6,594	3,745	2,849	162	71	92	2.5	1.9	3.3
27	6,701	3,792	2,909	107	47	60	1.6	1.3	2.1
28	6,843	3,859	2,984	142	67	75	2.1	1.8	2.6
29	6,997	3,909	3,088	154	50	104	2.3	1.3	3.5
30	7,180	3,959	3,221	183	50	133	2.6	1.3	4.3
31年・令和元年	7,312	3,997	3,315	132	38	94	1.8	1.0	2.9

図12 男女別雇用者数対前年増減の推移



(6) 企業の従業者規模別非農林業雇用者数

雇用者のうち、非農林業の雇用者全体は730万5千人で、前年に比べて13万2千人(1.8%)増加した。

非農林業の雇用者の増減を企業の従業者規模別で見ると、「1～29人」規模は7千人(0.4%)、「30～499人」規模は3万7千人(1.7%)、「500人以上」規模は6万8千人(2.5%)増加した。

(表7、図13)

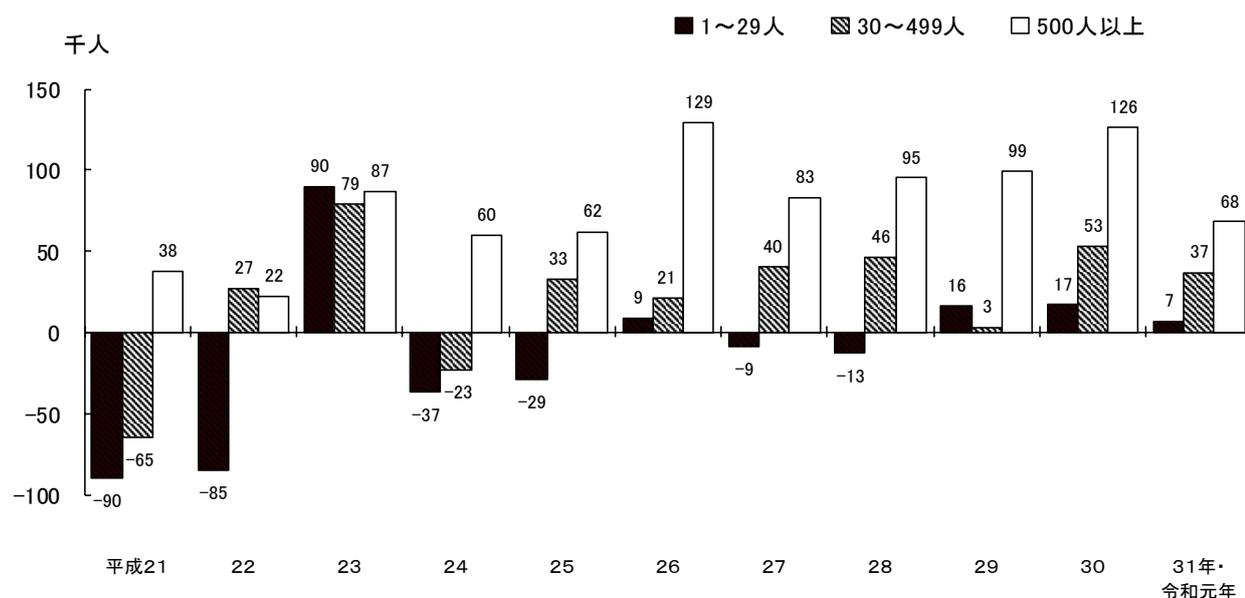
表7 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	企業の従業者規模別非農林業雇用者数				対前年							
	総数	1～29人	30～499人	500人以上	増減数				増減率			
					総数	1～29人	30～499人	500人以上	総数	1～29人	30～499人	500人以上
平成21年平均	6,030	1,778	1,885	1,936	-118	-90	-65	38	-1.9	-4.8	-3.3	2.0
22	5,987	1,693	1,912	1,958	-43	-85	27	22	-0.7	-4.8	1.4	1.1
23	6,324	1,783	1,991	2,045	337	90	79	87	5.6	5.3	4.1	4.4
24	6,351	1,746	1,968	2,105	27	-37	-23	60	0.4	-2.1	-1.2	2.9
25	6,425	1,717	2,001	2,167	74	-29	33	62	1.2	-1.7	1.7	2.9
26	6,588	1,726	2,022	2,296	163	9	21	129	2.5	0.5	1.0	6.0
27	6,694	1,717	2,062	2,379	106	-9	40	83	1.6	-0.5	2.0	3.6
28	6,836	1,704	2,108	2,474	142	-13	46	95	2.1	-0.8	2.2	4.0
29	6,987	1,720	2,111	2,573	151	16	3	99	2.2	0.9	0.1	4.0
30	7,173	1,737	2,164	2,699	186	17	53	126	2.7	1.0	2.5	4.9
31年・令和元年	7,305	1,744	2,201	2,767	132	7	37	68	1.8	0.4	1.7	2.5

注)総数には官公、従業者規模不詳を含んでいるため、内訳の合計とは一致しない。

図13 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の対前年増減の推移



(7) 雇用形態別の役員を除く雇用者数

会社・団体等の役員を除く雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は439万7千人、非正規の職員・従業員は241万7千人であった。

会社・団体等の役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合は64.5%で、男性は76.8%、女性は50.5%であった。

年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の割合は「25～34歳」が最も高く79.1%、非正規の職員・従業員の割合は「65歳以上」が最も高く78.2%であった。また、男女別の年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の割合では、男性は「45～54歳」が最も高く89.4%、女性は「25～34歳」が最も高く73.2%であった。

(表8、表9、図14、図15、図16)

表8 年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数

[単位: 千人、%]

年			男女計	年齢階級					
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
実数	正規	平成30年平均	4,292	302	1,183	1,167	1,066	465	109
		31年・令和元年	4,397	298	1,221	1,170	1,103	500	106
	非正規	平成30年平均	2,386	390	326	416	487	403	364
		31年・令和元年	2,417	410	323	406	493	405	380
割合	正規	平成31年・令和元年平均	64.5	42.1	79.1	74.2	69.1	55.2	21.8
	非正規	平成31年・令和元年平均	35.5	57.9	20.9	25.8	30.9	44.8	78.2

注) 正規: 正規の職員・従業員

非正規: 非正規の職員・従業員

割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

表9 男女、年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数

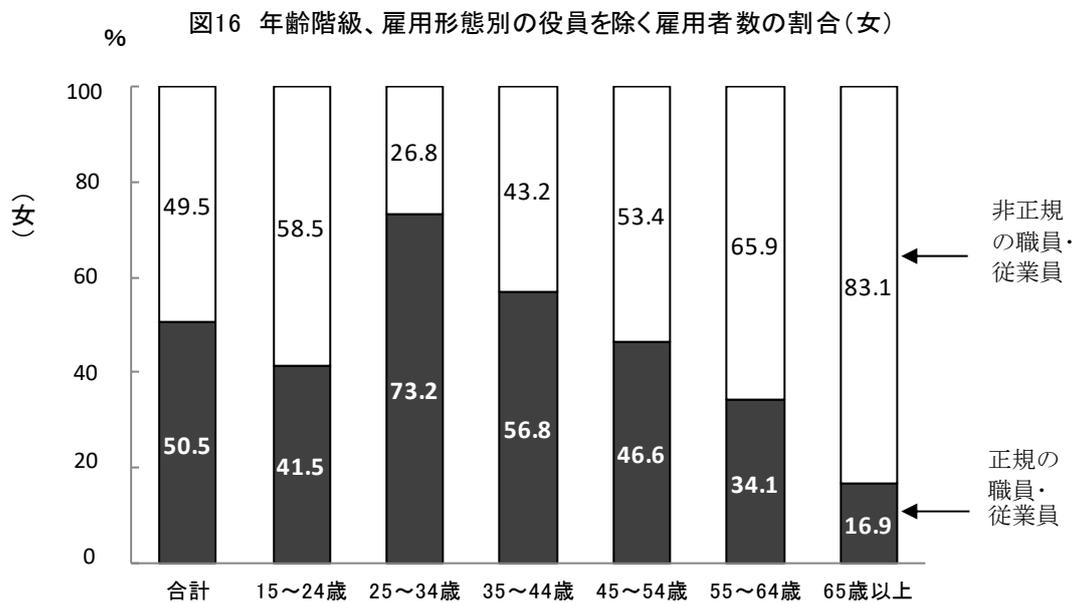
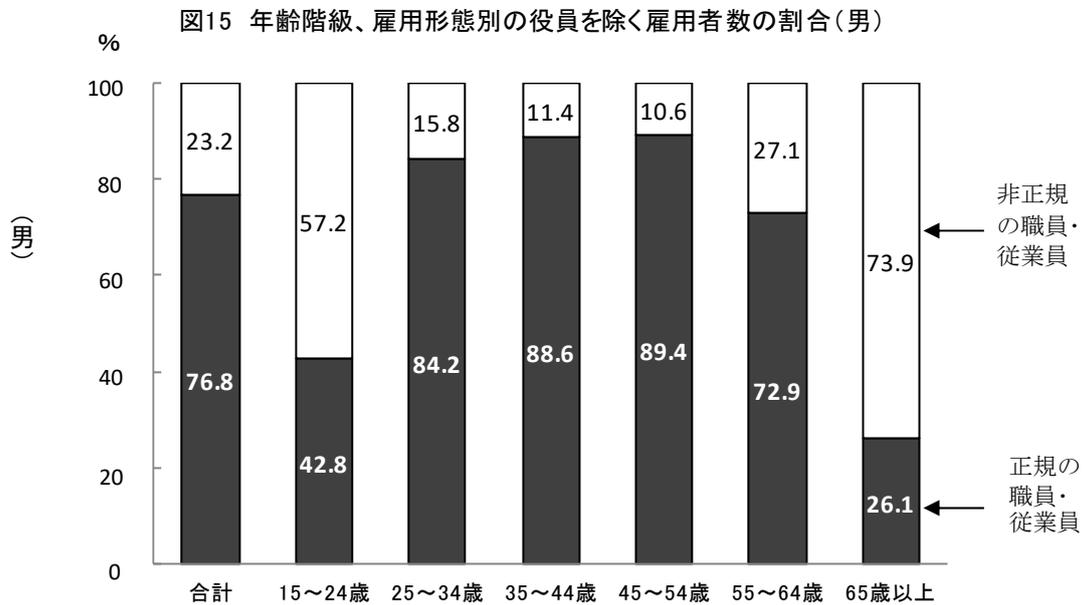
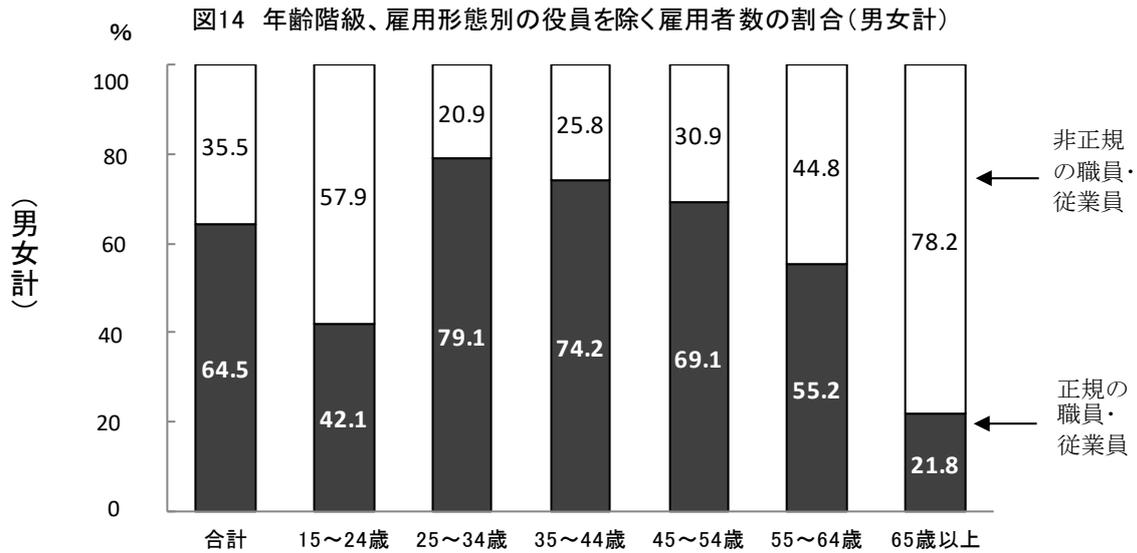
[単位: 千人、%]

年			男							女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
実数	正規	平成30年平均	2,772	145	682	780	758	338	69	1,521	157	502	387	308	126	40
		31年・令和元年	2,784	145	694	766	750	360	68	1,614	153	527	404	352	140	38
	非正規	平成30年平均	814	190	126	100	76	137	185	1,572	199	201	316	411	266	179
		31年・令和元年	839	194	130	99	89	134	193	1,579	216	193	307	404	271	187
割合	正規	平成31年・令和元年平均	76.8	42.8	84.2	88.6	89.4	72.9	26.1	50.5	41.5	73.2	56.8	46.6	34.1	16.9
	非正規	平成31年・令和元年平均	23.2	57.2	15.8	11.4	10.6	27.1	73.9	49.5	58.5	26.8	43.2	53.4	65.9	83.1

注) 正規: 正規の職員・従業員

非正規: 非正規の職員・従業員

割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



### 3 完全失業者

#### (1) 完全失業者数

完全失業者数は19万3千人で、前年に比べ1万8千人（△8.5%）減少した。

男女別にみると、男性は11万3千人で1万人（△8.1%）、女性は8万人で7千人（△8.0%）、いずれも減少した。

一方、全国の完全失業者数は162万人で、前年に比べ4万人（△2.4%）減少した。全国の完全失業者数に占める東京都の割合は11.9%で、男女別にみると、男性は11.8%、女性は12.1%となった。

（表1、表10、図17）

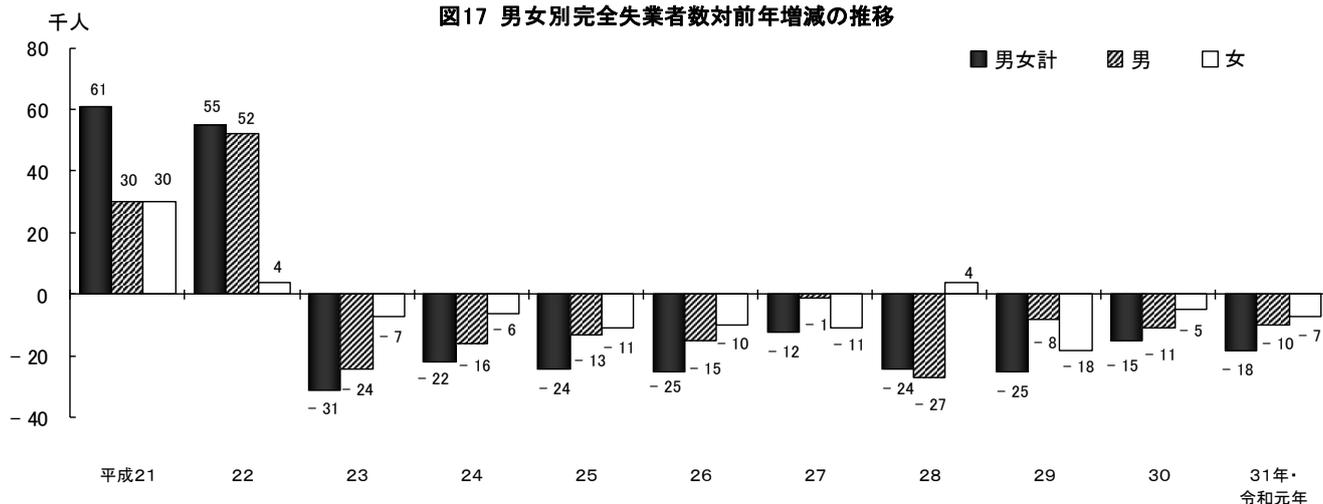
表10 男女、年齢階級別完全失業者数の推移

（単位：千人、%）

	年	男								女	女					
		男女計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
完全失業者数	平成21年平均	334	186	18	57	39	27	30	15	147	20	47	39	22	17	4
	22	389	238	32	64	48	32	45	17	151	22	41	38	24	21	5
	23	358	214	23	59	50	27	44	12	144	19	37	40	28	18	3
	24	336	198	19	47	51	29	38	15	138	20	33	34	27	18	5
	25	312	185	16	49	43	31	30	15	127	15	32	32	25	16	6
	26	287	170	15	48	39	28	28	13	117	14	30	30	24	12	7
	27	275	169	15	47	34	33	26	13	106	12	27	26	25	11	4
	28	251	142	16	36	28	29	20	12	110	15	25	26	24	14	6
	29	226	134	14	28	34	26	19	12	92	13	22	23	17	10	6
	30	211	123	12	33	28	22	17	11	87	11	26	16	19	11	5
	31年・令和元年	193	113	12	29	22	20	18	11	80	14	21	16	17	7	5
対前年増減数	平成21年平均	61	30	-2	10	8	7	6	2	30	1	10	11	7	4	-1
	22	55	52	14	7	9	5	15	2	4	2	-6	-1	2	4	1
	23	-31	-24	-9	-5	2	-5	-1	-5	-7	-3	-4	2	4	-3	-2
	24	-22	-16	-4	-12	1	2	-6	3	-6	1	-4	-6	-1	0	2
	25	-24	-13	-3	2	-8	2	-8	0	-11	-5	-1	-2	-2	-2	1
	26	-25	-15	-1	-1	-4	-3	-2	-2	-10	-1	-2	-2	-1	-4	1
	27	-12	-1	0	-1	-5	5	-2	0	-11	-2	-3	-4	1	-1	-3
	28	-24	-27	1	-11	-6	-4	-6	-1	4	3	-2	0	-1	3	2
	29	-25	-8	-2	-8	6	-3	-1	0	-18	-2	-3	-3	-7	-4	0
	30	-15	-11	-2	5	-6	-4	-2	-1	-5	-2	4	-7	2	1	-1
	31年・令和元年	-18	-10	0	-4	-6	-2	1	0	-7	3	-5	0	-2	-4	0
構成比(31年・令和元年)	-	100.0	10.6	25.7	19.5	17.7	15.9	9.7	100.0	17.5	26.3	20.0	21.3	8.8	6.3	

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図17 男女別完全失業者数対前年増減の推移



#### (2) 年齢階級別完全失業者数

年齢階級別完全失業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は「55～64歳」で増加し、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」は減少した。女性は「15～24歳」で増加し、「25～34歳」、「45～54歳」、「55～64歳」は減少した。

男女の構成比をみると、男女ともに「25～34歳」が最も高く、男性は25.7%、女性は26.3%を占めた。

（表10）

#### 4 非労働力人口

##### (1) 非労働力人口

非労働力人口は407万7千人で、前年に比べ3万3千人（△0.8%）減少した。

男女別にみると、男性は144万9千人で7千人（△0.5%）、女性は262万7千人で2万7千人（△1.0%）、いずれも減少した。

一方、全国の非労働力人口は4197万人で、前年に比べ66万人（△1.5%）減少した。全国の非労働力人口に占める東京都の割合は9.7%で、男女別にみると、男性は9.5%、女性は9.8%となった。

（表1、表11、図18）

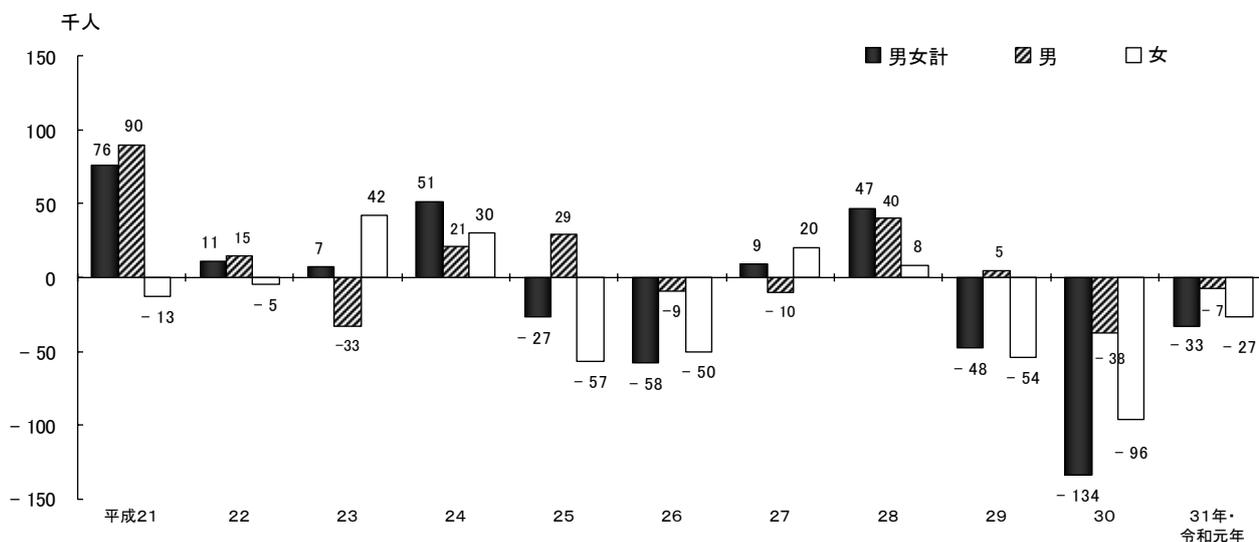
表11 男女、年齢階級別非労働力人口の推移

（単位：千人、%）

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成21年平均	4,252	1,436	436	57	35	29	115	764	2,816	359	237	345	213	382	1,280
22	4,263	1,451	429	60	39	31	112	780	2,811	350	220	345	226	379	1,291
23	4,270	1,418	412	68	44	32	111	750	2,853	364	230	362	235	373	1,288
24	4,321	1,439	412	65	36	32	122	773	2,883	356	233	361	247	355	1,332
25	4,294	1,468	399	76	37	36	122	798	2,826	340	213	329	242	332	1,370
26	4,236	1,459	387	63	41	41	111	815	2,776	337	189	305	239	310	1,395
27	4,245	1,449	372	62	40	37	88	850	2,796	341	199	301	231	288	1,435
28	4,292	1,489	381	49	38	49	91	881	2,804	345	168	305	231	275	1,480
29	4,244	1,494	388	53	44	44	86	879	2,750	346	160	282	236	255	1,472
30	4,110	1,456	361	52	36	48	86	873	2,654	325	153	249	230	245	1,453
31年・令和元年	4,077	1,449	351	56	36	47	86	874	2,627	315	153	226	213	246	1,474
対前年増減数															
平成21年平均	76	90	23	9	5	1	9	43	-13	-5	-32	-26	-4	4	48
22	11	15	-7	3	4	2	-3	16	-5	-9	-17	0	13	-3	11
23	7	-33	-17	8	5	1	-1	-30	42	14	10	17	9	-6	-3
24	51	21	0	-3	-8	0	11	23	30	-8	3	-1	12	-18	44
25	-27	29	-13	11	1	4	0	25	-57	-16	-20	-32	-5	-23	38
26	-58	-9	-12	-13	4	5	-11	17	-50	-3	-24	-24	-3	-22	25
27	9	-10	-15	-1	-1	-4	-23	35	20	4	10	-4	-8	-22	40
28	47	40	9	-13	-2	12	3	31	8	4	-31	4	0	-13	45
29	-48	5	7	4	6	-5	-5	-2	-54	1	-8	-23	5	-20	-8
30	-134	-38	-27	-1	-8	4	0	-6	-96	-21	-7	-33	-6	-10	-19
31年・令和元年	-33	-7	-10	4	0	-1	0	1	-27	-10	0	-23	-17	1	21
構成比(31年・令和元年)	-	100.0	24.2	3.9	2.5	3.2	5.9	60.3	100.0	12.0	5.8	8.6	8.1	9.4	56.1

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図18 男女別非労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別非労働力人口

年齢階級別非労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「25～34歳」、「65歳以上」で増加し、「15～24歳」、「45～54歳」で減少した。女性は「65歳以上」、「55～64歳」で増加し、「35～44歳」、「45～54歳」、「15～24歳」で減少した。

男女の構成比をみると、男女ともに「65歳以上」が最も高く、男性は60.3%、女性は56.1%を占めた。

(表 11、図 19、図 20)

図19 年齢階級別非労働力人口  
対前年増減の推移(男)

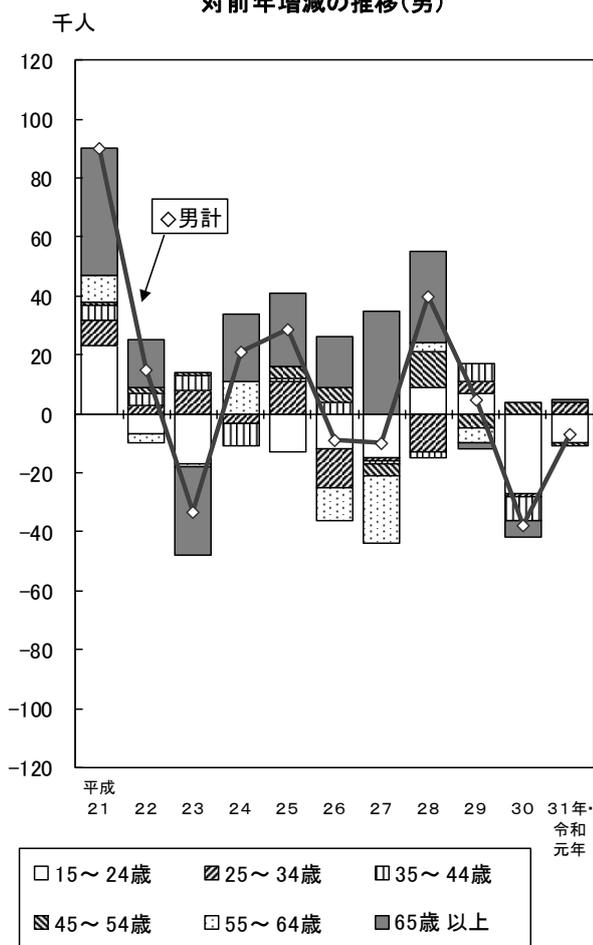
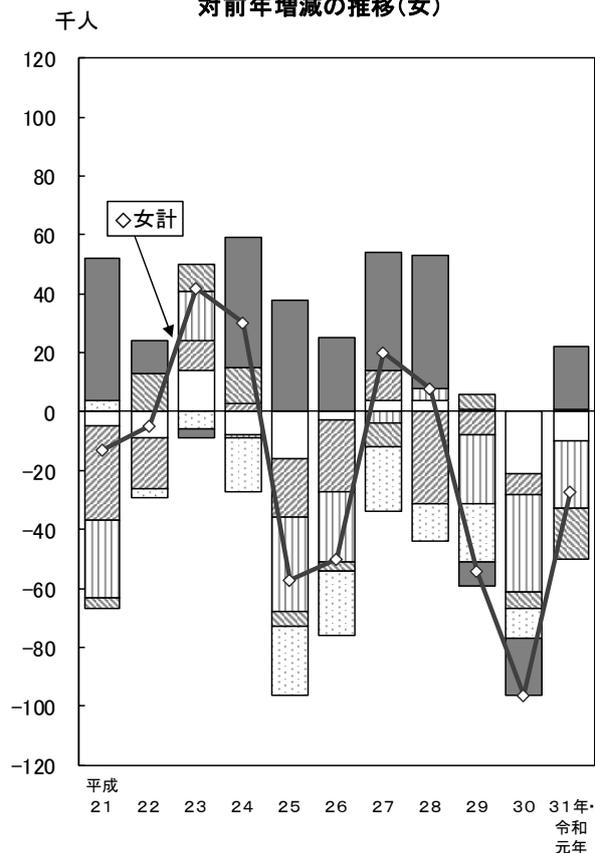


図20 年齢階級別非労働力人口  
対前年増減の推移(女)



(3) 活動状態別非労働力人口

非労働力人口を活動状態別にみると、前年に比べ男性は「家事」が1千人増加し、「通学」が2千人、「その他」が6千人減少した。女性は「その他」が5万7千人増加し、「通学」が4千人、「家事」が7万9千人減少した。

男女の構成比をみると、男性は「その他」の「65歳以上」が最も高く57.8%であり、前年に比べ0.3ポイント上昇した。女性は「家事」が最も高く49.6%であり、前年に比べ2.5ポイント低下した。

(表 12、図 21、図 22)

表12 男女、活動状態別非労働力人口の推移

(単位:千人)

年	男女計	男						女	通学	家事	その他	15～64歳	65歳以上	
			通学	家事	その他	15～64歳	65歳以上							
活動状態別非労働力人口	平成21年平均	4,252	1,436	454	49	934	196	738	2,816	344	1,669	804	98	706
	22	4,263	1,451	452	54	945	195	750	2,811	342	1,691	779	102	676
	23	4,270	1,418	433	64	920	198	723	2,853	365	1,753	735	98	637
	24	4,321	1,439	425	63	951	209	742	2,883	351	1,714	818	104	714
	25	4,294	1,468	418	64	986	219	767	2,826	330	1,618	877	114	763
	26	4,236	1,459	410	68	981	200	781	2,776	328	1,537	912	107	804
	27	4,245	1,449	387	74	988	176	812	2,796	336	1,526	934	88	846
	28	4,292	1,489	389	70	1,030	185	846	2,804	345	1,489	970	92	878
	29	4,244	1,494	399	72	1,022	179	843	2,750	345	1,449	957	85	871
	30	4,110	1,456	370	70	1,016	179	837	2,654	319	1,383	951	87	864
	31年・令和元年	4,077	1,449	368	71	1,010	172	838	2,627	315	1,304	1,008	99	909
対前年増減数	平成21年平均	76	90	28	-1	64	22	42	-13	-9	-65	62	-10	73
	22	11	15	-2	5	11	-1	12	-5	-2	22	-25	4	-30
	23	7	-33	-19	10	-25	3	-27	42	23	62	-44	-4	-39
	24	51	21	-8	-1	31	11	19	30	-14	-39	83	6	77
	25	-27	29	-7	1	35	10	25	-57	-21	-96	59	10	49
	26	-58	-9	-8	4	-5	-19	14	-50	-2	-81	35	-7	41
	27	9	-10	-23	6	7	-24	31	20	8	-11	22	-19	42
	28	47	40	2	-4	42	9	34	8	9	-37	36	4	32
	29	-48	5	10	2	-8	-6	-3	-54	0	-40	-13	-7	-7
	30	-134	-38	-29	-2	-6	0	-6	-96	-26	-66	-6	2	-7
	31年・令和元年	-33	-7	-2	1	-6	-7	1	-27	-4	-79	57	12	45
構成比(31年・令和元年)		-	100.0	25.4	4.9	69.7	11.9	57.8	100.0	12.0	49.6	38.4	3.8	34.6

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図21 活動状態別非労働力人口構成比の推移(男)

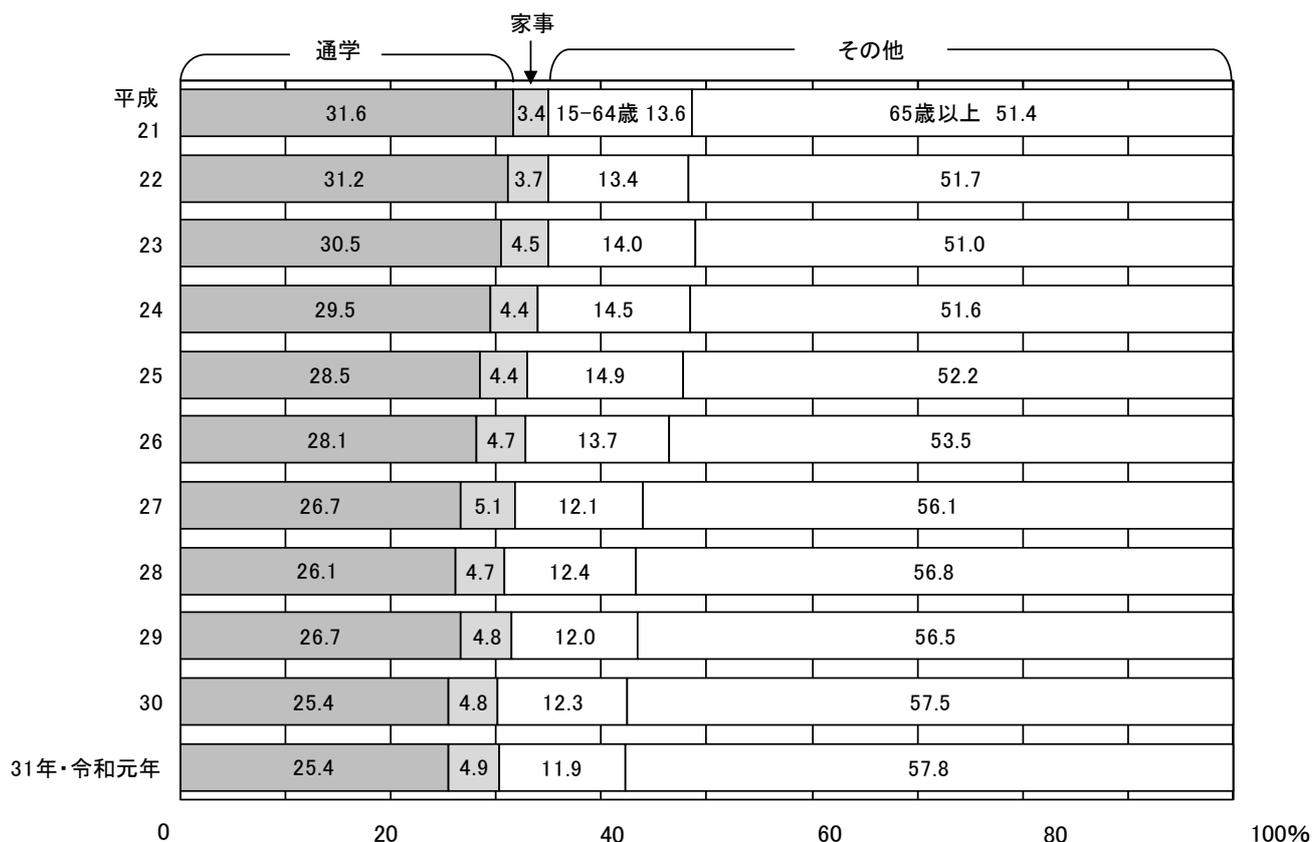
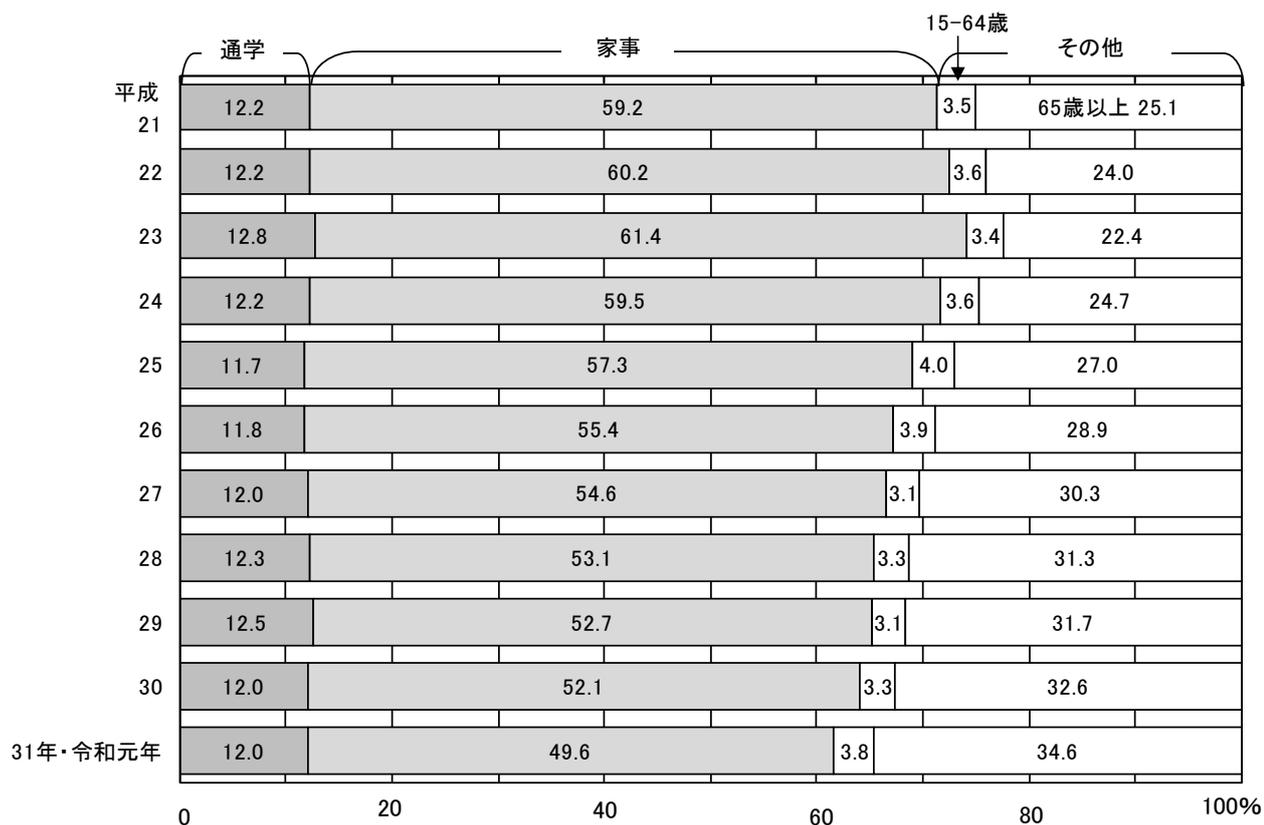


図22 活動状態別非労働力人口構成比の推移(女)



## 5 労働力人口比率

### (1) 労働力人口比率

労働力人口比率は66.9%で、前年に比べ0.5ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は75.9%で0.2ポイント上昇し、女性は58.2%で0.7ポイント上昇した。

一方、全国の労働力人口比率は62.1%で、前年に比べ0.6ポイント上昇した。

(表1、表13、図23、図24)

表13 男女、年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位:%、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成21年平均	62.6	74.5	38.3	94.3	96.7	96.4	86.5	34.4	50.9	45.0	74.7	67.0	71.9	54.4	14.7
22	62.5	74.2	36.4	93.8	96.4	96.2	86.7	34.5	51.1	44.5	76.1	67.2	71.0	54.5	15.7
23	63.5	75.3	39.6	93.4	96.1	96.3	86.9	35.0	51.9	44.3	76.2	67.3	71.3	55.6	16.8
24	63.1	75.0	38.5	93.5	97.0	96.5	85.2	35.4	51.6	44.7	75.7	67.5	70.8	56.2	16.5
25	63.5	74.6	39.6	92.2	96.6	96.2	84.4	35.9	52.8	46.5	77.3	70.1	72.5	57.1	16.9
26	64.2	74.9	40.5	93.6	96.3	95.8	85.3	36.8	53.9	46.3	79.7	72.2	73.8	58.3	17.8
27	64.4	75.2	42.6	93.7	96.4	96.2	88.2	36.0	53.9	45.6	78.7	72.4	75.7	60.2	17.6
28	64.4	74.8	45.7	94.8	96.5	95.2	87.8	34.5	54.3	48.7	81.7	71.8	76.4	61.8	16.2
29	65.0	74.9	45.4	94.3	95.9	95.9	88.4	35.5	55.5	49.5	82.5	73.4	76.8	64.4	17.7
30	66.4	75.7	49.9	94.4	96.7	95.6	88.8	36.5	57.5	53.5	83.2	76.0	78.0	66.4	19.4
31年・令和元年	66.9	75.9	51.0	94.0	96.5	95.7	88.9	37.0	58.2	55.2	83.4	77.8	80.3	67.0	18.8
平成21年平均	-0.5	-1.5	-5.4	-0.9	-0.4	0.1	-1.2	-1.3	0.4	-1.0	2.4	3.3	1.2	-1.7	-0.5
22	-0.1	-0.3	-1.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.5	1.4	0.2	-0.9	0.1	1.0
23	1.0	1.1	3.2	-0.4	-0.3	0.1	0.2	0.5	0.8	-0.2	0.1	0.1	0.3	1.1	1.1
24	-0.4	-0.3	-1.1	0.1	0.9	0.2	-1.7	0.4	-0.3	0.4	-0.5	0.2	-0.5	0.6	-0.3
25	0.4	-0.4	1.1	-1.3	-0.4	-0.3	-0.8	0.5	1.2	1.8	1.6	2.6	1.7	0.9	0.4
26	0.7	0.3	0.9	1.4	-0.3	-0.4	0.9	0.9	1.1	-0.2	2.4	2.1	1.3	1.2	0.9
27	0.2	0.3	2.1	0.1	0.1	0.4	2.9	-0.8	0.0	-0.7	-1.0	0.2	1.9	1.9	-0.2
28	0.0	-0.4	3.1	1.1	0.1	-1.0	-0.4	-1.5	0.4	3.1	3.0	-0.6	0.7	1.6	-1.4
29	0.6	0.1	-0.3	-0.5	-0.6	0.7	0.6	1.0	1.2	0.8	0.8	1.6	0.4	2.6	1.5
30	1.4	0.8	4.5	0.1	0.8	-0.3	0.4	1.0	2.0	4.0	0.7	2.6	1.2	2.0	1.7
31年・令和元年	0.5	0.2	1.1	-0.4	-0.2	0.1	0.1	0.5	0.7	1.7	0.2	1.8	2.3	0.6	-0.6
全国(31年・令和元年)	62.1	71.4	48.5	94.9	96.3	95.4	89.0	34.8	53.3	50.1	81.1	78.6	80.7	67.2	18.0

### (2) 年齢階級別労働力人口比率

年齢階級別労働力人口比率を男女別にみると、前年に比べ男性は「25～34歳」、「35～44歳」で低下し、他の年齢階級で上昇した。女性は「65歳以上」で低下し、他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると、男性は「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「65歳以上」で、女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「65歳以上」で高かった。

(表13、図23、図24、図25、図26)

図23 年齢階級別労働力人口比率の推移(男)

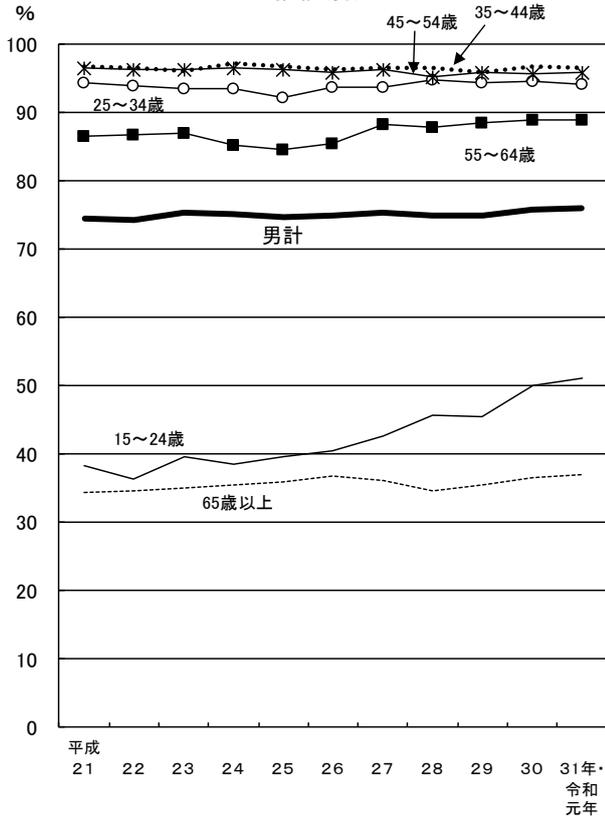


図24 年齢階級別労働力人口比率の推移(女)

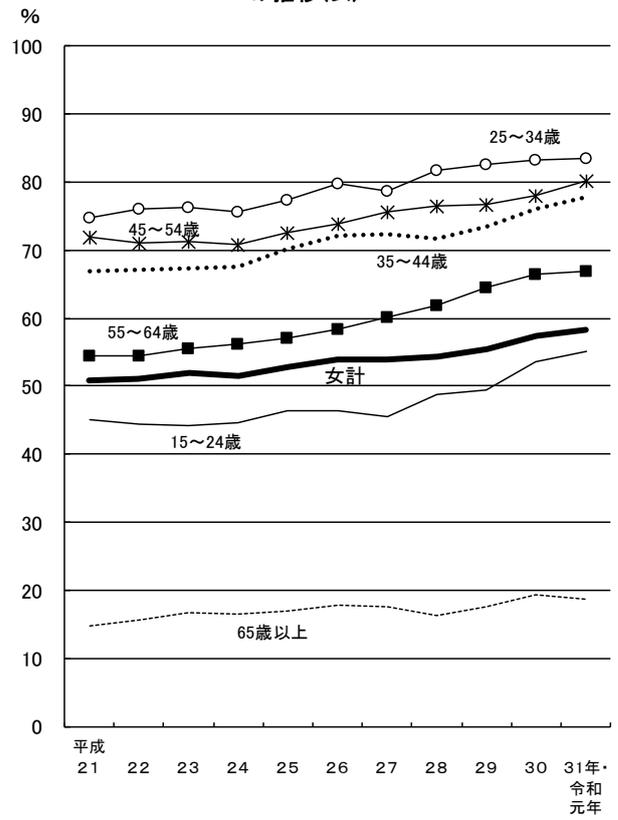


図25 年齢階級別労働力人口比率10年前との比較(男)

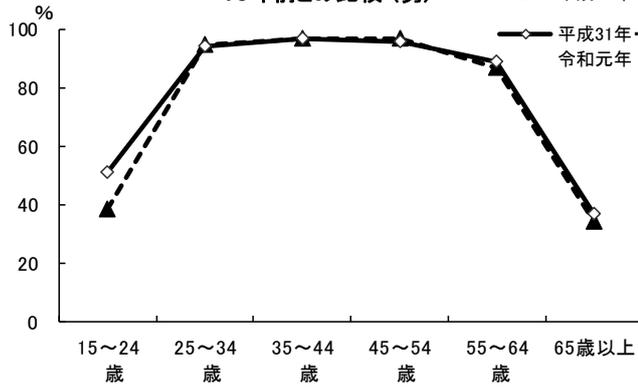
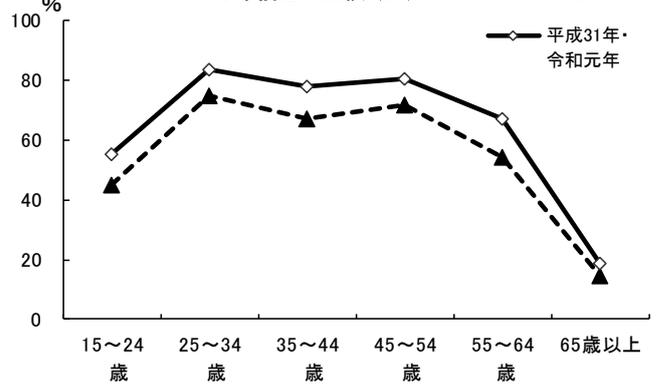


図26 年齢階級別労働力人口比率10年前との比較(女)



## 6 就業率

### (1) 就業率

就業率は65.3%で、前年に比べ0.6ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は74.0%で0.4ポイント、女性は57.0%で0.9ポイント、いずれも上昇した。

一方、全国の実業率は60.6%で、前年に比べ0.6ポイント上昇した。

(表1、表14、図27、図28)

表14 男女、年齢階級別就業率の推移

(単位: %、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成21年平均	59.6	71.2	35.7	88.6	93.1	93.2	82.9	33.1	48.3	41.9	69.9	63.3	69.0	52.4	14.4
22	59.1	69.9	31.7	87.2	92.2	92.5	81.3	33.0	48.4	40.8	71.6	63.6	67.9	52.0	15.3
23	60.4	71.6	36.1	87.7	91.9	93.2	81.7	34.0	49.5	41.4	72.4	63.7	67.9	53.5	16.6
24	60.3	71.6	35.7	88.8	92.6	93.1	80.6	34.1	49.3	41.6	72.2	64.4	67.7	53.9	16.2
25	60.8	71.4	37.1	87.2	92.9	92.8	80.6	34.7	50.6	44.2	73.9	67.3	69.7	55.0	16.5
26	61.8	71.9	38.4	88.8	92.9	92.9	81.8	35.8	51.9	44.1	76.5	69.5	71.2	56.7	17.4
27	62.1	72.3	40.3	88.8	93.4	92.9	84.8	35.0	52.2	43.7	75.8	70.0	73.1	58.7	17.3
28	62.3	72.4	43.4	91.0	94.1	92.4	85.1	33.6	52.6	46.4	78.9	69.4	73.9	59.8	15.9
29	63.2	72.7	43.6	91.4	92.9	93.5	85.8	34.7	54.0	47.6	80.1	71.1	75.1	63.1	17.3
30	64.7	73.6	48.1	91.0	94.1	93.6	86.6	35.8	56.1	52.1	80.4	74.5	76.3	64.9	19.2
31年・令和元年	65.3	74.0	49.2	91.0	94.6	94.0	86.6	36.2	57.0	53.2	81.0	76.3	78.7	66.0	18.6
平成22年平均	-0.5	-1.3	-4.0	-1.4	-0.9	-0.7	-1.6	-0.1	0.1	-1.1	1.7	0.3	-1.1	-0.4	0.9
23	1.3	1.7	4.4	0.5	-0.3	0.7	0.4	1.0	1.1	0.6	0.8	0.1	0.0	1.5	1.3
24	-0.1	0.0	-0.4	1.1	0.7	-0.1	-1.1	0.1	-0.2	0.2	-0.2	0.7	-0.2	0.4	-0.4
25	0.5	-0.2	1.4	-1.6	0.3	-0.3	0.0	0.6	1.3	2.6	1.7	2.9	2.0	1.1	0.3
26	1.0	0.5	1.3	1.6	0.0	0.1	1.2	1.1	1.3	-0.1	2.6	2.2	1.5	1.7	0.9
27	0.3	0.4	1.9	0.0	0.5	0.0	3.0	-0.8	0.3	-0.4	-0.7	0.5	1.9	2.0	-0.1
28	0.2	0.1	3.1	2.2	0.7	-0.5	0.3	-1.4	0.4	2.7	3.1	-0.6	0.8	1.1	-1.4
29	0.9	0.3	0.2	0.4	-1.2	1.1	0.7	1.1	1.4	1.2	1.2	1.7	1.2	3.3	1.4
30	1.5	0.9	4.5	-0.4	1.2	0.1	0.8	1.1	2.1	4.5	0.3	3.4	1.2	1.8	1.9
31年・令和元年	0.6	0.4	1.1	0.0	0.5	0.4	0.0	0.4	0.9	1.1	0.6	1.8	2.4	1.1	-0.6
全国(31年・令和元年)	60.6	69.7	46.6	91.7	94.2	93.5	86.9	34.1	52.2	48.4	78.6	77.0	79.2	66.1	17.8

### (2) 年齢階級別就業率

年齢階級別就業率を男女別にみると、前年に比べ男性は「25～34歳」、「55～64歳」で同率となり、他の年齢階級で上昇した。女性は「65歳以上」で低下し、他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると、男性は「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「65歳以上」で、女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「65歳以上」で高かった。

(表14、図27、図28、図29、図30)

図27 年齢階級別就業率の推移(男)

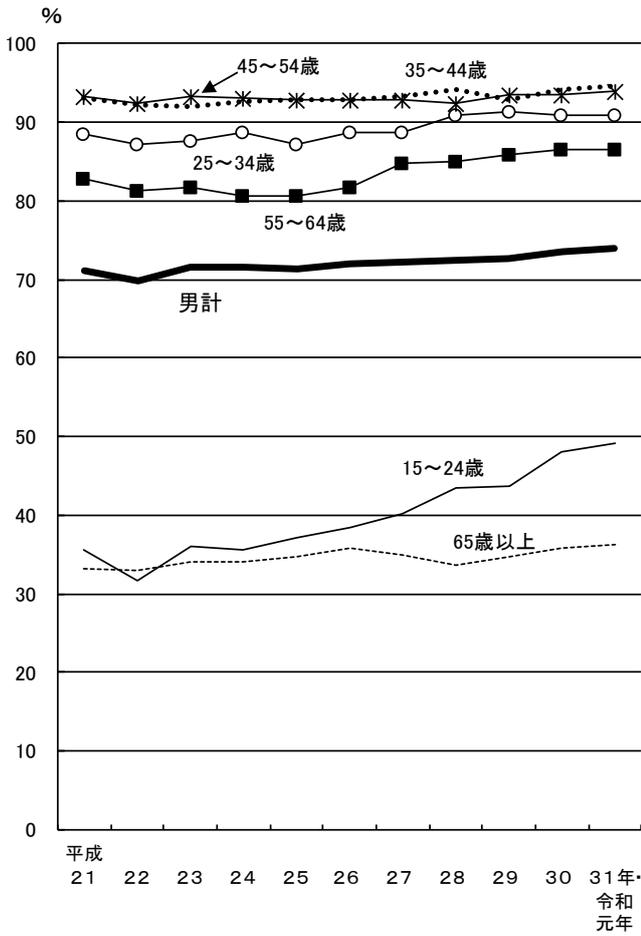


図28 年齢階級別就業率の推移(女)

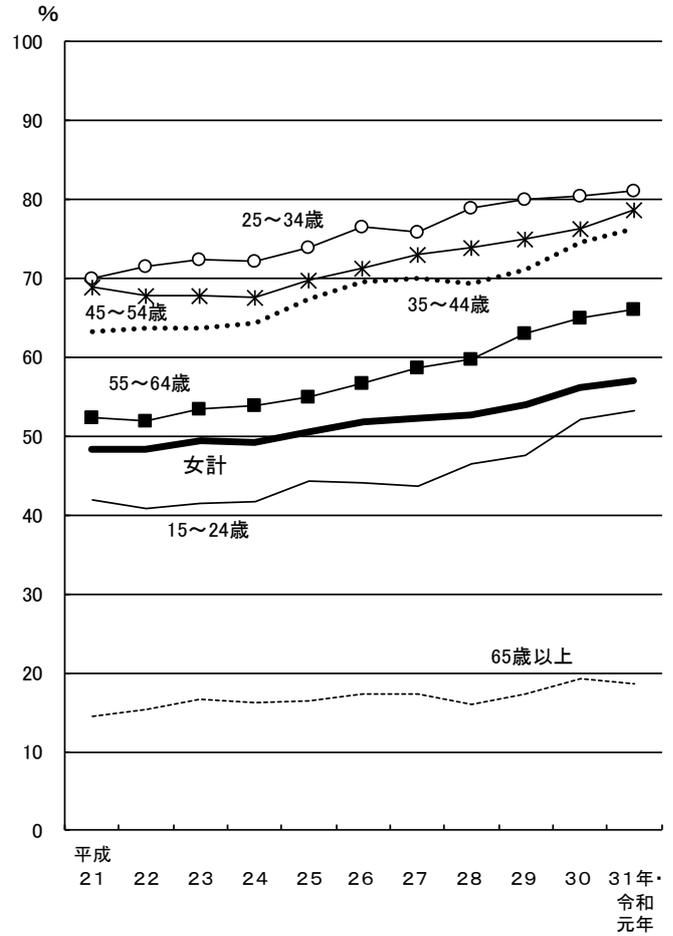


図29 年齢階級別就業率  
10年前との比較(男)

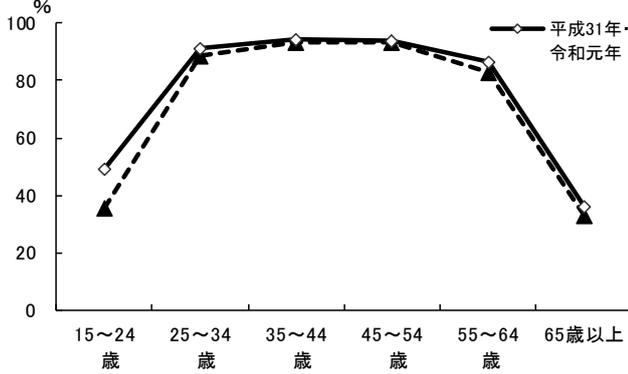
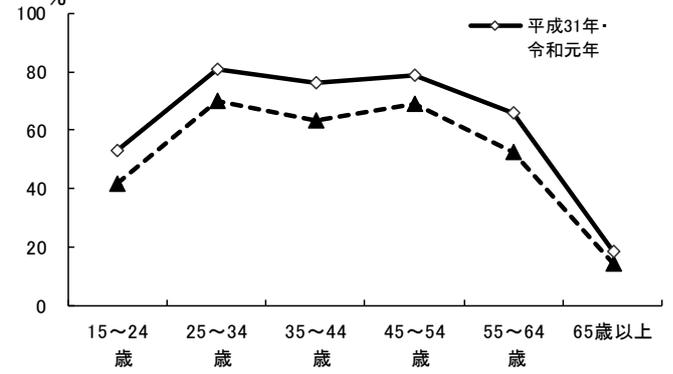


図30 年齢階級別就業率  
10年前との比較(女)



## 7 完全失業率

### (1) 完全失業率

完全失業率は2.3%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。

男女別にみると、男性は2.5%、女性は2.2%で、いずれも0.2ポイント低下した。

(表1、表15)

表15 男女、年齢階級別完全失業率の推移

(単位: %、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成21年平均	4.7	4.4	6.6	6.0	3.7	3.5	4.1	3.8	5.0	6.8	6.7	5.6	4.0	3.7	1.8
22	5.5	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
23	4.8	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
24	4.5	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
25	4.2	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
26	3.8	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
27	3.6	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
28	3.2	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
29	2.9	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
30	2.6	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4
31年・令和元年	2.3	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5
平成21年平均	0.9	0.8	0.4	1.2	0.8	0.9	0.9	0.6	0.9	0.7	1.4	1.3	1.1	1.0	-0.5
22	0.8	1.3	6.4	1.0	0.8	0.5	2.1	0.3	0.1	1.0	-0.9	-0.2	0.3	0.9	0.3
23	-0.7	-0.8	-4.5	-0.8	0.0	-0.8	-0.3	-1.1	-0.4	-1.2	-0.8	0.0	0.5	-0.7	-0.9
24	-0.3	-0.3	-1.1	-1.2	0.0	0.1	-0.5	0.5	-0.2	0.3	-0.4	-0.9	-0.3	0.0	0.7
25	-0.3	-0.3	-1.3	0.3	-0.7	0.1	-0.9	-0.1	-0.5	-1.8	-0.2	-0.4	-0.6	-0.3	0.3
26	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.8	0.1
27	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.4	0.4	-0.4	0.0	-0.4	-0.6	-0.3	-0.5	-0.1	-0.3	-1.0
28	-0.4	-0.6	-0.4	-1.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.1	0.1	0.4	-0.4	0.0	-0.3	0.7	0.8
29	-0.3	-0.2	-0.7	-0.9	0.6	-0.4	-0.2	-0.1	-0.6	-0.8	-0.4	-0.4	-1.0	-1.0	-0.2
30	-0.3	-0.3	-1.0	0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.9	0.5	-0.9	0.1	0.1	-0.5
31年・令和元年	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.6	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.7	-0.7	0.0	-0.3	-0.9	0.1
全国(31年・令和元年)	2.4	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8

### (2) 年齢階級別完全失業率

年齢階級別完全失業率を男女別にみると、前年に比べ男性は「55～64歳」で上昇し、「15～24歳」で同率、他の年齢階級で低下した。女性は「15～24歳」、「65歳以上」で上昇し、「35～44歳」で同率、他の年齢階級で低下した。

全国と比べると、男性は「55～64歳」、「65歳以上」で高く、「35～44歳」で同率、女性は「45～54歳」、「65歳以上」で高かった。

(表15)

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は2.3%で、全国の2.4%より0.1ポイント低くなった。南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）とは同率となった。

前年と比較すると、東京都は0.3ポイント、南関東は0.2ポイント低下し、全国は同率となった。

(表1、図31)

図31 完全失業率(東京都、全国、南関東)の比較

